

※ 免許年月日 令和 年 月 日

※ 免許証番号 広島県知事 () 第 号

宅地建物取引業者免許申請書

記入例（新規申請の場合）

申請年月日 令和 7 年 6 月 28 日

丁目や番等は一（ダッシュ）に書き換える。

事務所所在地 広島市中区基町 10-52

商号又は名称 県庁不動産 株式会社

代表者氏名 代表取締役 広島 一郎

固定電話の番号を記入する。

電話番号 (082) 228 - 2111

※印は、申請者が記入しないこと。

免 許 申 請 書

(第 一 面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 7 年 6 月 28 日

広島県知事様

申請者欄の主たる事務所の所在地は、登記事項
証明書に記載されていないビル名や部屋番号が
あれば記載する。

申請者 商号又は名称 県庁不動産株式会社
郵便番号 (730-8511)
主たる事務所の所在地 広島市中区基町10-52
氏名 代表取締役 広島 一郎
(法人の場合は代表者の氏名)
電話番号 (082) 228-2111
ファクシミリ番号 (082) 223-2397

受付番号	受付年月日	申請時の免許証番号
1	7308511	()

免許の種類	免許換え後の 免許権者コード	* 免許証番号	広島県知事 () 第 号
1	2. 免許換え新規→	* 免許年月日	令和 年 月 日
	3. 更新	* 有効期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

項番 ◎商号又は名称

フリガナ	ケンチョウフ ト ウサンカフ シキカ イシ
商号又は 名 称	県庁不動産株式会社

法人・個人の別
1. 法人
2. 個人

確認欄
*

◎代表者又は個人に関する事項

役名コード	01	登録番号	34120000
フリガナ	ヒロシマ イチロウ		
氏 名	広島 一郎		
生年月日	S 39 年 01 月 03 日		

確認欄
*

事業がある場合にはその種類

◎宅地建物取引業以外に行っている

兼業コード	05	建設業

◎所属している不動産業関係業界団体がある場合にはその名称

所属団体コード	50	なし	(加入: 年 月 日)
			(加入: 年 月 日)
			(加入: 年 月 日)
			(加入: 年 月 日)
			(加入: 年 月 日)

確認欄
*

◎資本金 (千円)

		億	10000
--	--	---	-------

受 付 番 号 申 請 時 の 免 許 証 番 号

*

--	--	--	--	--	--

 ()

--	--	--	--	--	--	--	--

項番 ◎役員に関する事項（法人の場合）

21	役 名 コ ー ド	0 2	登 録 番 号	
	フリガナ	ヒロシマ	シロウ	
	氏 名	広島 二郎		
	生 年 月 日	S	4 0 年 0 3 月 2 1 日	

確認欄

*

21	役 名 コ ー ド	0 2	登 録 番 号	3 4 1 2 0 0 0 1
	フリガナ	ヒロシマ	ハナコ	
	氏 名	広島 花子		
	生 年 月 日	S	4 2 年 1 1 月 1 0 日	

確認欄

*

21	役 名 コ ー ド	0 3	登 録 番 号	
	フリガナ	フクヤマ	サフ	
	氏 名	福山 三郎		
	生 年 月 日	S	2 1 年 0 5 月 0 5 日	

確認欄

*

21	役 名 コ ー ド		登 録 番 号	
	フリガナ			
	氏 名			
	生 年 月 日			

確認欄

*

21	役 名 コ ー ド		登 録 番 号	
	フリガナ			
	氏 名			
	生 年 月 日			

確認欄

*

受 付 番 号

申請時の免許証番号

*

()

項番

30

事 務 所 の 別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	*	事務所コード			
事 務 所 の 名 称	本 店							

◎事務所に関する事項

丁目や番等は一（ダッシュ）に書き換える。

31

郵 便 番 号	7	3	0	—	8	5	1	1				
所在地市区町村コード	3	4	1	0	1	1	広島 都道府(県) 広島 (市) 郡区 中 (区) 町村					
所 在 地	基 町 1 0 — 5 2											
電 話 番 号	0	8	2	—	2	2	8	—	2	1	1	1
従 事 する 者 の 数			3									

確認欄

* ☐

固定電話の番号を記入する。

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登 録 番 号			—								
フ リ ガ ナ											
氏 名											
生 年 月 日				年			月			日	

確認欄

* ☐

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登 録 番 号	3	4	—	1	2	0	1	0	0	—	
フ リ ガ ナ	チュウゴク タロウ										
氏 名	中 国 太 郎										
生 年 月 日	S	—	29	年	12	月	8	日			

確認欄

* ☐

41

登 録 番 号			—								
フ リ ガ ナ											
氏 名											
生 年 月 日				年			月			日	

確認欄

* ☐

41

登 録 番 号			—								
フ リ ガ ナ											
氏 名											
生 年 月 日				年			月			日	

確認欄

* ☐

1 4 0

受 付 番 号

申 請 時 の 免 許 証 番 号

*

--	--	--	--	--	--

--	--

 ()

--	--	--	--	--	--

項番

30

事 務 所 の 名 称

*

事 務 所 コー ド

◎専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41

登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

確認欄

*

--

41

登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

確認欄

*

--

41

登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

確認欄

*

--

41

登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

確認欄

*

--

41

登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日

年

月

日

確認欄

*

--

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄
(消印してはならない)

(第一面)

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
新規						

イ. 代理又は媒介の実績

[illegible]

(第 二 面)

ロ. 売買・交換の実績

種類			期間 年 月 日から 年 月 日まで の 1 年間	年 月 日から 年 月 日まで の 1 年間	年 月 日から 年 月 日まで の 1 年間	年 月 日から 年 月 日まで の 1 年間	年 月 日から 年 月 日まで の 1 年間
売	宅	件数					
		価格 (千円)					
	地	件数					
		価格 (千円)					
	建	件数					
		価格 (千円)					
	物	件数					
		価格 (千円)					
却	び宅 建地 物及	件数					
		価格 (千円)					
	合	件数					
		価格 (千円)					
	計	件数					
		価格 (千円)					
	宅	件数					
		価格 (千円)					
購	地	件数					
		価格 (千円)					
	建	件数					
		価格 (千円)					
	物	件数					
		価格 (千円)					
	び宅 建地 物及	件数					
		価格 (千円)					
入	合	件数					
		価格 (千円)					
	計	件数					
		価格 (千円)					
	宅	件数					
		価格 (千円)					
	地	件数					
		価格 (千円)					
交	建	件数					
		価格 (千円)					
	物	件数					
		価格 (千円)					
	び宅 建地 物及	件数					
		価格 (千円)					
	合	件数					
		価格 (千円)					
換	計	件数					
		価格 (千円)					
	宅	件数					
		価格 (千円)					
	地	件数					
		価格 (千円)					
	建	件数					
		価格 (千円)					

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和 7年 6月 28 日

商号又は名称 県庁不動産 株式会社
氏 名 代表取締役 広島 一郎

法定代理人
商号又は名称
氏 名

広島県知事様

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第 31 条の 3 第 1 項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和 7 年 6 月 28 日

広島県知事様

商号又は名称 県庁不動産 株式会社

氏 名 代表取締役 広島 一郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所 在 地	専 任 の 宅 地 建 物 取 引 士 の 数	宅地建物取引業に 従事する者の数
本 店	広島市中区基町 10-52	1 名	3 名
		名	名
		名	名
		名	名

誓 約 書

令和 7 年 6 月 28 日

広島県知事様

宅地建物取引士 住所 広島市中区上八丁堀6-74

氏名 中国 太郎

氏名は必ず自署

私は、次の勤務先の専任の宅地建物取引士として、専らその事務所に常勤し、宅地建物取引業務に従事することを誓約します。

勤務先の所在地

広島市中区基町10-52

及び名称

県庁不動産株式会社 本店

勤務時間 平日

9時00分から 17時00分まで

土曜

9時00分から 12時00分まで

日曜・祝日

休日

注 1 記入は、宅地建物取引士本人が自署すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

添 付 書 類 (6)
(第 一 面)

(A4)

1 5 0

相 談 役 及 び 顧 問 (法 人 の 場 合)

受 付 番 号

申請時の免許証番号

* ()

項番

51

役 名 コ ー ド		就 任 年 月 日		年		月		日
フリガナ	該当なし							
氏 名	該当なし							
生 年 月 日		年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県		市郡区		区町村		
住 所								

確認欄

*

51

役 名 コ ー ド		就 任 年 月 日		年		月		日
フリガナ								
氏 名								
生 年 月 日		年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県		市郡区		区町村		
住 所								

確認欄

*

51

役 名 コ ー ド		就 任 年 月 日		年		月		日
フリガナ								
氏 名								
生 年 月 日		年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県		市郡区		区町村		
住 所								

確認欄

*

51

役 名 コ ー ド		就 任 年 月 日		年		月		日
フリガナ								
氏 名								
生 年 月 日		年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県		市郡区		区町村		
住 所								

確認欄

*

(第二面)

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号

申請時の免許証番号

*

項番

52

フリガナ	ヒロシマ イチロウ
氏名又は名称	広島 一郎
生年月日	S 3 9 年 0 1 月 0 3 日
保有株式の数 (出資金額)	600 株 (円) 割合 60.0 %
市区町村コード	3 4 1 0 1 1 広島都道府県 広島市市区 中 区町村
住所又は所在地	基町 1 0 - 5 2

確認欄

*

52

フリガナ	ケンチョウショウシ カフ シキカ イシャ
氏名又は名称	県庁商事株式会社
生年月日	年 月 日
保有株式の数 (出資金額)	400 株 (円) 割合 40.0 %
市区町村コード	3 4 1 0 1 1 広島都道府県 広島市市区 中 区町村
住所又は所在地	基町 1 0 - 5 2

確認欄

*

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	年 月 日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円) 割合 %
市区町村コード	都道府県 市市区 区町村
住所又は所在地	

確認欄

*

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	年 月 日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円) 割合 %
市区町村コード	都道府県 市市区 区町村
住所又は所在地	

確認欄

*

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号

申請時の免許証番号 ()

事務所の名称 本店

事務所コード *

従事する者 3 名 うち専任の宅地建物取引士 1 名

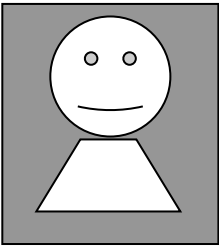
項番

61		業 務 に 従 事 す る 者														
氏 名					生 年 月 日					性 別	従業者証 明書番号	主 た る 職務内容	宅地建物取引士で あるか否かの別			
1	広 島	一 郎			S	3	9	0	1	0	3	①男 2.女		代表取締役	〔(広島) 120000〕	
2	中 国	太 郎			S	2	9	1	2	0	8	①男 2.女		営業・専取	○〔(広島) 120100〕	
3	広 島	朝 子			S	4	6	0	9	3	0	1.男 ②女		営業	〔() 〕	
4												1.男 2.女			〔() 〕	
5												1.男 2.女			〔() 〕	
6												1.男 2.女			〔() 〕	
7												1.男 2.女			〔() 〕	
8												1.男 2.女			〔() 〕	
9												1.男 2.女			〔() 〕	
10												1.男 2.女			〔() 〕	
11												1.男 2.女			〔() 〕	
12												1.男 2.女			〔() 〕	
13												1.男 2.女			〔() 〕	
14												1.男 2.女			〔() 〕	
15												1.男 2.女			〔() 〕	
16												1.男 2.女			〔() 〕	
17												1.男 2.女			〔() 〕	
18												1.男 2.女			〔() 〕	
19												1.男 2.女			〔() 〕	
20												1.男 2.女			〔() 〕	
21												1.男 2.女			〔() 〕	
22												1.男 2.女			〔() 〕	
23												1.男 2.女			〔() 〕	
24												1.男 2.女			〔() 〕	
25												1.男 2.女			〔() 〕	

確認欄

*

宅地建物取引士証のコピー

	宅 地 建 物 取 引 士 証	
	氏 名	中 国 太 郎 (昭和29年12月8日)
	住 所	広島県広島市中区八丁堀6-74
	登録番号	(広 島) 第020100号
	登録年月日	平成16年 2 月 1 日
令和6年9月30日まで有効		
広島県知事 ○○ ○○		
印 知 事		
交付年月日 令和元 年 5月10日		
発行番号 第193400076号		



宅地建物取引士証の写し（顔写真の鮮明なもの）を貼付

（住所変更により裏書していれば、裏面の写しも貼付）

住所部分をシールで隠している場合は、シールを剥がして（住所部分が見える状態で）
コピーすること。

個人申請者・法人役員・政令使用人について作成すること。
令和7年4月1日より閲覧対象となります。

◎代表者の記載例

添付書類 (3)

(A4)

略 歴 書

最終の学校卒業以降の職歴を6か月以上の間をあけないように記載します。
職歴がない場合は「職歴なし」と記入します。
(以下同じ)

(フリガナ) 氏 名	ヒロシマ イチロウ 広島 一郎		
職 名	代表取締役 (常勤)	登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 内 容	
	自 S61年 4月 1日 至 H3年 3月 31日	広島建設㈱ 営業	
	自 H3年 4月 1日 至 年 月 日	広島商事㈱ 代表取締役 (非常勤)	
	自 H6年 4月 1日 至 年 月 日	県庁工務店(有) 代表取締役 (常勤)	
	自 H8年 1月 15日 至 R元年 5月 9日	県庁住宅㈱ (現 県庁不動産㈱) 取締役 (常勤)	
	自 R元年 5月 10日 至 年 月 日	県庁住宅㈱から県庁不動産㈱へ商号変更し、 同社 代表 取締役 (常勤)	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

「常勤」、「非常勤」の別を明記する。

代表者が「非常勤」である場合には、宅建業に関して代表権を常時行使可能な者を「政令で定める使用人」として指定してください。
代表者が他の法人の代表者（常勤）を兼ねている場合は、申請する法人の代表権が適切に行使可能であることを説明する書類（申立書等）を提出してください。
詳しくは申請窓口にお問い合わせください。

上記のとおり相違ありません。

令和 7年 6月 28日

氏 名 広 島 一 郎

個人申請者・法人役員・政令使用人について作成すること。
令和7年4月1日より閲覧対象となります。

◎取締役の記載例

添付書類(3)

(A4)

略歴書

(フリガナ) 氏名	ヒロシマ ジロウ 広島 二郎		
職名	取締役(常勤)		登録番号
職歴	期間	従事した職務内容	
	自 S62年 4月 1日 至 H2年 3月 31日	広島建設㈱ 営業	
	自 H2年 4月 1日 至 年 月 日	広島ハウス(有)へ出向	
	自 年 月 日 至 H3年 3月 31日	出向解除 同日退社	
	自 H3年 4月 1日 至 H3年 11月 30日	職歴なし	
	自 H3年 12月 1日 至 年 月 日	県庁住宅(有) 営業	
	自 R7年 4月 10日 至 年 月 日	県庁住宅(有)から県庁ホーム(株)へ商号変更 同社取締役 常勤	
	自 年 月 日 至 年 月 日	建設業担当 (宅建業非従事)	
	自 年 月 日 至 年 月 日	「常勤」、「非常勤」の別を明記します。 常勤で宅建業に従事しない場合は「宅建業非従事」と記載します。	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 7年 6月 28日

氏 名 広 島 二 郎

専任の宅地建物取引士、相談役、顧問について作成すること。
個人申請者・法人役員・政令使用人が専任の宅建士を兼ねる場合は、添付書類（３）略歴書を使用すること。

付 書 類 （８）

（Ａ４）

略歴書（専任の宅地建物取引士等）

住 所	広島市中区上八丁堀 6－74			住所がある場合は、居所も記入する。	
	電話番号（ 082 ） 221 － 2167				
（フリガナ）氏 名	チュウゴク タロウ 中国 太郎	生 年 月 日	昭和 29 年 12 月 8 日		
職 名	専任の宅地建物取引士	登 録 番 号	（広島）第 120100 号		
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 内 容			
	自 S51年 4月 1日 至 S60年 3月 31日	基町不動産(有) 専任の取引主任者			
	自 S60年 4月 1日 至 S60年 11月 30日	職歴なし			
	自 S60年 12月 1日 至 H3年 11月 31日	広島建設(株) 専任の取引主任者			
	自 H3年 12月 1日 至 年 月 日	広島商事(株) 取締役（非常勤）			
	自 H3年 12月 1日 至 年 月 日	県庁住宅(株)（現 県庁不動産(株)）へ勤務			
	自 年 月 日 至 年 月 日	県庁住宅(株) 専任の宅地建物取引士 免許後就任予定			
	自 年 月 日 至 年 月 日				
	自 年 月 日 至 年 月 日				
	自 年 月 日 至 年 月 日				

専任の宅建士は、社内・社外を問わず原則として他の仕事と兼ねることはできません。
一部の業務については、「専任性」を確保していることを条件に兼務することができる場合があります。詳しくは申請窓口へお問い合わせください。

この記載例の場合、広島商事(株)の非常勤取締役を兼務していますが、非常勤役員との兼務は認めています。
非常勤役員である旨を広島商事(株)の代表者が証明した書類を提出してください。

上記のとおり相違ありません。

令和 7年 6月 28日

氏 名 中国 太郎

備考
法第 31 条の 3 第 2 項の規定により同条第 1 項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとするもの（法人である場合においては、その役員）		
(フリガナ) 氏 名	住 所	電話番号
ヒロシマ イチロウ 広島 一郎	広島市中区基町 10-52	082-228-2111
ヒロシマ ジロウ 広島 二郎	広島市中区基町 10-52	082-228-2111
ヒロシマ ハナコ 広島 花子	広島市中区基町 10-52	082-228-2111
フクヤマ サブロウ 福山 三郎	福山市三吉町 1-1-1	084-921-13
〃	(居所) 広島市南区比治山本町 16-12	082-250-8161
政令第二条の二で定める使用人		
(フリガナ) 氏 名	住 所	電話番号

居所がある場合は
居所も記入する。

添付書類（3）に記載した者について、記載します。
役員と政令第二条の二で定める使用人を兼ねる場合は、「政令第二条の二で定める使用人」欄への記載は省略できます。

上記のとおり相違ありません。

令和7年 6月 28日

商号又は名称 県庁不動産株式会社

代表者氏名 代表取締役 広島 一郎

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

◎ 個人申請の場合（法人の場合は不要）

添 付 書 類（５）

（Ａ４）

資 産 に 関 す る 調 書

令和 7 年 6 月 28 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現金預金	5, 800, 000 円	
有価証券		
未収入金		
土地	32, 000, 000 円	200 坪（三原市）
建物	70, 000, 000 円	125 ㎡（三原市・広島市）
備品		
権利	70, 000 円	電話加入権
その他		
計	107, 870, 000 円	
負 債		
借入金		
未払金		
預り金		
前受金		
その他		
計	0 円	

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

◎ 新設法人で設立後決算期末到来のものは期首の開始貸借対照表を提出
(個人の場合及び、財務諸表を提出する法人の場合は不要)

県庁不動産株式会社

開始貸借対照表

令和 元 年 6 月 28 日現在

資産の部		純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金	1,000,000 円	株主資本	1,000,000 円
合計	1,000,000 円	合計	1,000,000 円

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契 約 日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) 本店 (所在地) 広島市中区基町10-52	県庁不動産株式会社					
(事務所名) (所在地)						
以下 賃貸借契約の場合の記入例						
(事務所名) 本店 (所在地) 広島市中区基町10-52	広島 一郎	広島 一郎	平成23年 4月1日	平成25年 4月1日 ～ 平成30年 3月31日 (自動更新)	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和 7 年 6 月 28 日

商号又は名称 **県庁不動産株式会社**

氏 名 **代表取締役 広島 一郎**

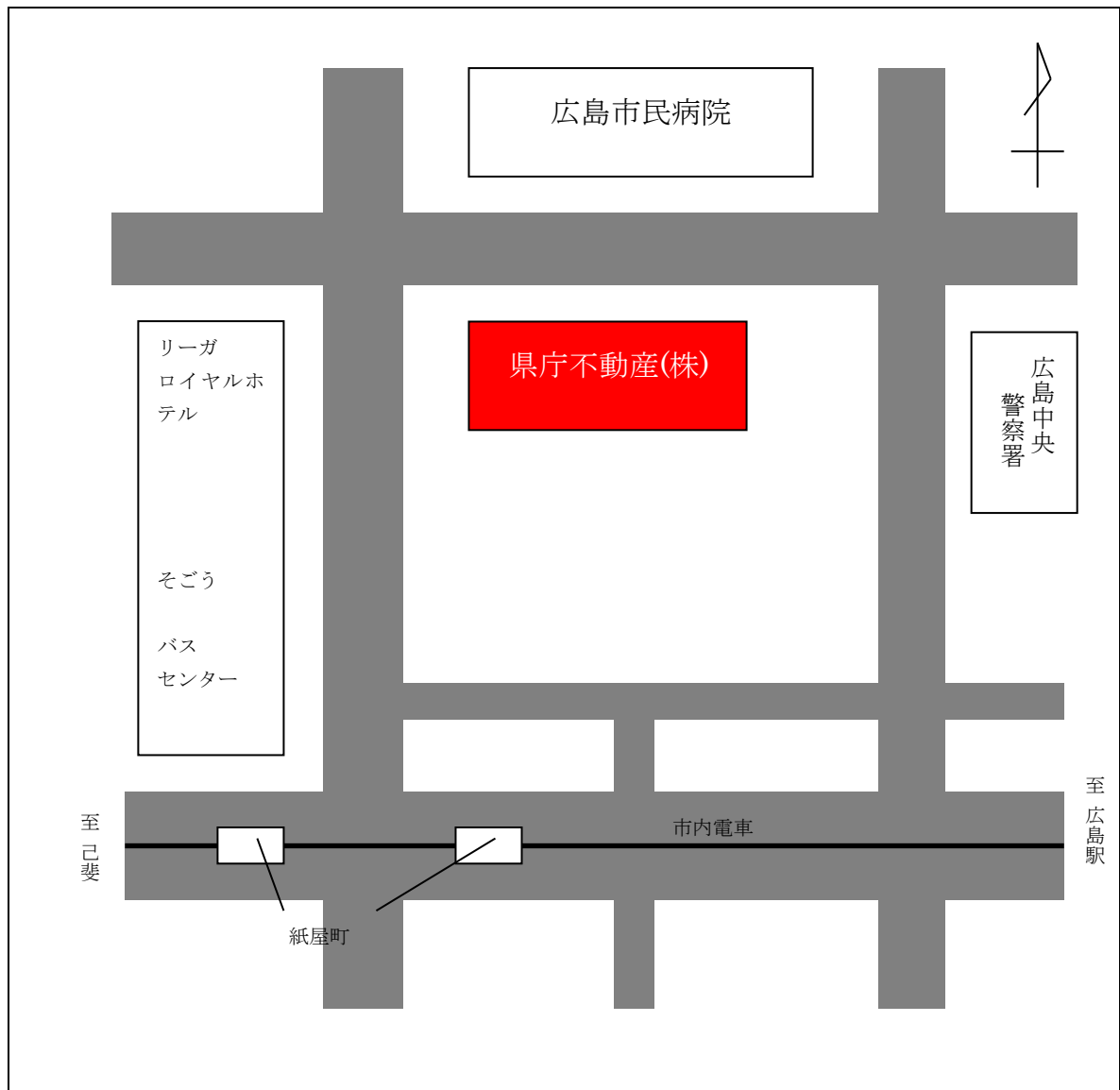
備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

商号又は名称 **県庁不動産株式会社**

代表者氏名 **代表取締役 広島 一郎**

事務所所在地略図

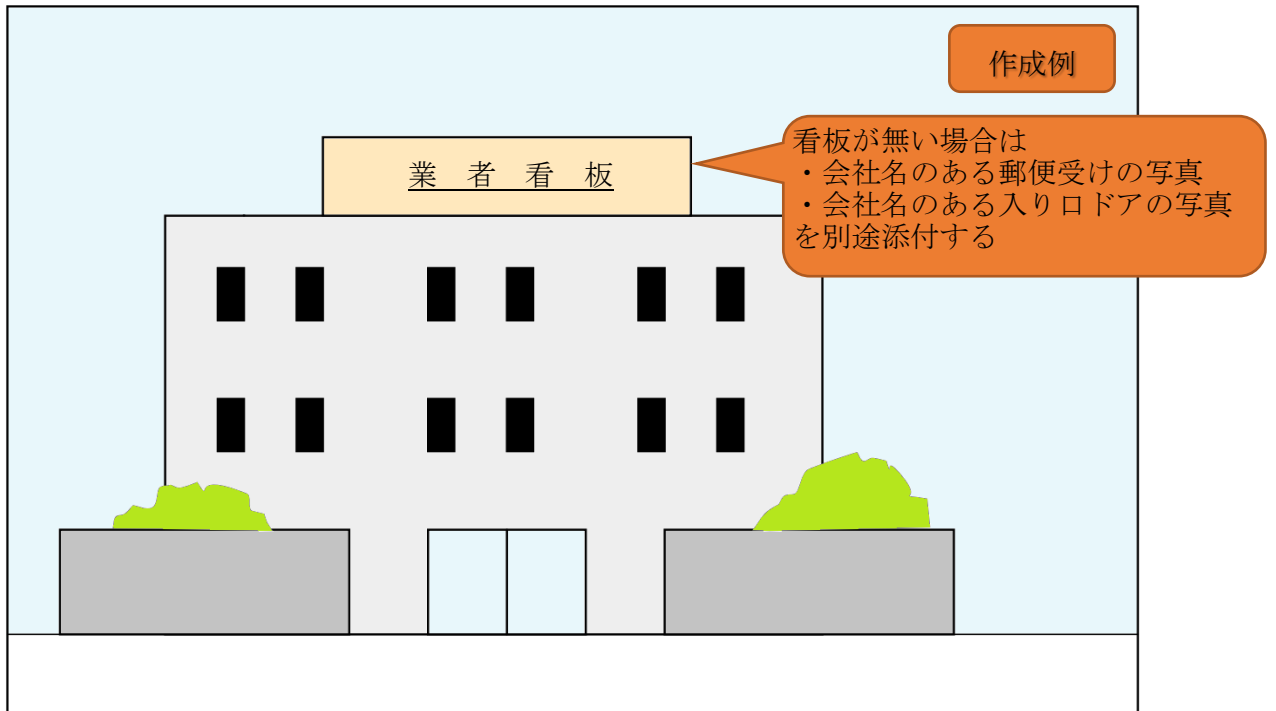


備考

- 1 主要道路及び目標となる建造物を記載すること。
- 2 事務所の位置は朱印して明瞭にすること。
- 3 従たる事務所のある場合は別に略図を添付すること。
- 4 自宅などの住宅の一部を事務所とする場合や、事務所がフロアを独占して使用していないなどの場合は、事務所の間取図などの平面図も追加して添付してください。

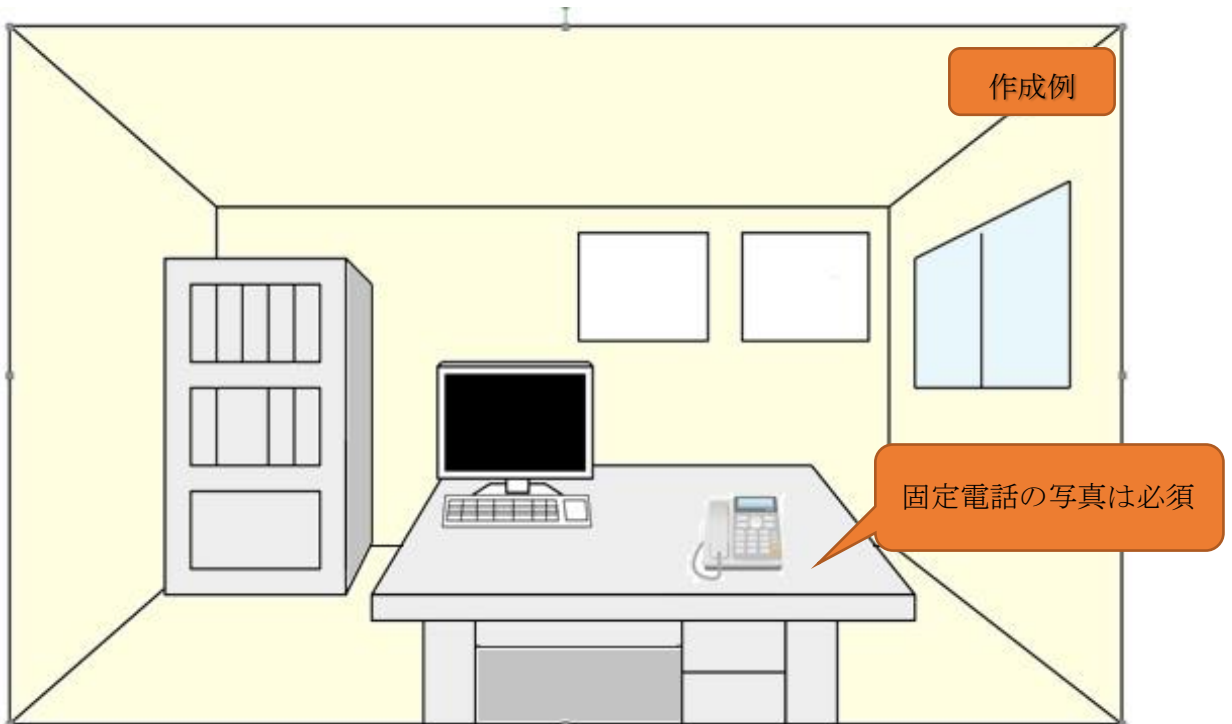
事務所の写真

事務所の外部写真



撮影年月日 令和 7 年 6 月 25 日

事務所の内部写真



撮影年月日 令和 7 年 6 月 25 日

宅地建物取引業免許申請窓口について

申請窓口は次のとおりです。申請手続の詳細は、各窓口にお問い合わせください。

※宅建業の免許に関する申請及び各種届出については、**郵送での受付は行いません。**

＜申請窓口（書類等の提出先）＞		
事務所名	所在地 電話番号	本店の所在地を管轄する区域
西部建設事務所 建設業課 ※	広島市南区比治山本町 16-12 電話 082-250-8161	広島市、大竹市、廿日市市、 江田島市、府中町、海田町、 熊野町、坂町、安芸太田町、 北広島町
西部建設事務所呉支所 管理課	呉市西中央 1-3-25 電話 0823-22-5400	呉市
西部建設事務所東広島支所 管理課	東広島市西条昭和町 13-10 電話 082-422-6911	竹原市、東広島市、大崎上島町
東部建設事務所 管理課	福山市三吉町 1-1-1 電話 084-921-1311	三原市、尾道市、福山市、府中市、 世羅町、神石高原町
北部建設事務所 管理課	三次市十日市東 4-6-1 電話 0824-63-5181	三次市、庄原市、安芸高田市

建設事務所（支所）窓口での受付は、月曜日から金曜日（祝日及び12月29日～1月3日を除く。）です。なお、書類の審査終了が17時15分を過ぎた場合、手数料納付のために翌日以降改めて来所していただくことがあります。

※主たる事務所の所在地が西部建設事務所管内（呉支所及び東広島支所の担当区域を除く。）にある業者で、「広島県宅地建物取引業協会」又は「全日本不動産協会」の会員にあっては、「更新免許申請書」、「業者名簿登載事項変更届出書」及び「業者免許証書換え交付申請書」については、それぞれの協会が書類の提出先になります。更新申請手数料については、協会へ書類を提出するときにあわせて協会でお支払いください。